

部 方 針 書

年度	部名	部長名
R7	土木建設部	宗野 行展

1 部の経営方針（部全体を俯瞰したマネジメントの目標）

No	項目（業務、組織、人材等に関するマネジメント目標）
1	本市が目指している将来都市像『ひとが輝き 交流ひろがる わたしたちの宇部』を実現する上で、職員一人ひとりが担当業務の意義を認識し、担当業務にやりがいと熱意を持って主体的に取り組める組織を目指し、職階に関わらずコミュニケーションが活発に行われるよう、挨拶や声掛け、会議や協議での発言が安心して行える職場環境を築く。
2	所管する事業や担当する業務を推進することはもちろんのこと、日常的な維持管理を適正に行うことが重要であることから、本市のインフラ施設に関して異常を見つけたときは、速やかに主管課へ情報を提供するように努め、市民の安心安全な生活環境を維持する。特に、電話や現場で市民から提供された情報については、可能な範囲でその後の対応状況（結果）を報告するよう努める。
3	少子高齢化、人口減少が進む中、市民の暮らしを支える社会インフラ（道路、下水道等）を計画的かつ適正で、効果的な維持管理を行うために、行政のみならず、民間事業者や地域団体など多様なステークホルダーと共創・連携する仕組みを構築することで、持続可能で、快適な市民の生活環境を確保する。
4	”これまでに経験したことがない”集中豪雨によるがけ崩れや河川の氾濫などの大規模な自然災害が、毎年のように国内で発生している中、災害発生時に迅速に対応できる体制を構築するとともに、DXを活用した効率的な状況把握、情報発信を行い、市民が自助・共助の行動を速やかに行える環境づくりに取り組む。
5	技術職員の減少に伴い、業務の効率化を図ることが重要な課題となっており、業務のアウトソーシングにおける官民連携手法導入や建設DXの推進などに取り組むことにより、持続可能なインフラメンテナンスを維持・継続していくことで、市民の安心安全な生活環境を確保する。
6	職員一人ひとりが家族や友人などとのプライベート時間を確保でき、安心して休暇の取得やノー残業デーを実践するなど、ワークライフバランスを意識しながら仕事に向き合えるような職場環境にするとともに、職員のスキルアップに必要な研修への参加や視察などの機会を積極的に創出する。
人財育成・内部統制	『凡事』を徹底するため、日常的に行っている業務が、どのような法や政令、条例、規則あるいは通知等に基づき行われているのか、改めて意識付けを行うことで当たり前のことを当たり前にすることを習慣づける。また、“業務に携わっていない人でも概要や趣旨が理解できる”という視点に立った決裁文章や会議・説明会資料、報告書等の作成を意識付ける。

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R7	土木河川課	河口 力

1 課の使命

どのような責務を負っているか、存在理由

・河川改修や治山事業などのハード対策を推進するとともに、洪水等、各種ハザードマップの作成など、ソフト対策にも取り組み、地域の総合的な防災・減災力の強化を図る。
 ・内水氾濫が発生した河川に設置する監視カメラや簡易型水位計から得られる情報を活用し、大雨時における初動体制を構築するとともに、的確な情報伝達により「逃げ遅れゼロ」を支援する。

2 課の目標

	ありたい姿、達成したいこと(アウトカム)	関連計画	目標指標(単位)	最終目標値	R6実績(見込)	R7目標値	未来PJ
1	内水氾濫が発生した河川に河川監視カメラや簡易型水位計を設置し大雨時の監視体制の強化を図ることで、的確な情報伝達と住民避難を実現	総合戦略	設置箇所数(累計:箇所) (事業期間:R6～R7年度)	9箇所 (R7年度末)	7箇所	9箇所	未来1
2	水門・樋門等に水位計・カメラを設置し、遠隔操作により開閉が可能となるシステムを導入することで、持続可能な管理体制を構築	総合戦略	設置箇所数(累計:地点) (事業期間:R7～R12年度)	19地点 (R12年度末)	—	2地点	未来1
3	準用河川や指定水路の堆積土等の除去を行い、大雨時の河川の氾濫を防止することで、安心・安全な暮らしを確保	個別計画(緊急浚渫推進事業計画)	浚渫進捗率(事業費:%) (事業期間:R2～R11年度)	100% (R11年度末)	50%	60%	—
4	急傾斜地崩壊危険区域に指定した斜面の崩壊防止工事を行うことで、安心・安全な暮らしを確保 (中野(3)地区)	個別計画(緊急自然災害防止対策事業計画)	事業進捗率(事業費:%) (事業期間:H29～R7年度)	100% (R7年度末)	96.3%	100%	—
5	河川空間のオープン化による民間の自立した経済活動やイベントの開催を目指し、河川のにぎわいを創出	その他	イベント実施件数 (単年度実施件数:件)	5件 (R7年度末)	4件	5件	—
6	浸水被害に対する調整池の効果を検証したうえで、市有財産の有効活用を図る	その他	市有財産(調整池)の売却 (事業期間:R7～R8年度)	売却 (R8年度末)	—	用途廃止	—
人財育成・内部統制	職務遂行に必要な知識の継続・向上のため、年1回以上の研修会等への参加を積極的に支援し、課内または係内の勉強会等を通じ、その情報を共有し共通認識することで、相互チェック機能の強化を図る	その他	—	—	—	—	—

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R7	道路整備課	中村 伸一

1 課の使命

どのような責務を負っているか、存在理由

- ・「通学路合同会議」での意見等の市民の声を反映させた交通安全対策を実施するなど、安心・安全で快適な道路環境の整備を行うとともに、歩行者や自転車、クルマにやさしい道路空間を創出する。
- ・「橋梁長寿命化修繕計画」並びに「道路の個別施設計画（舗装編）」に基づく予防保全型の維持管理を継続して実施することでコストの最小化を図り、持続可能で安心・安全な道路環境を提供する。

2 課の目標

	ありたい姿、達成したいこと（アウトカム）	関連計画	目標指標（単位）	最終目標値	R6実績（見込）	R7目標値	未来PJ
1	老朽化した橋梁の修繕を計画的かつ効率的に実施することで、維持管理コストの縮減及び平準化を図るとともに、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保	個別計画 （橋梁長寿命化修繕計画）	「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく道路橋修繕実施箇所数（累計：箇所） （事業期間：R4～R8年度）	35箇所	17箇所	24箇所	—
2	JA厚南前、清水川交差点の慢性的な交通渋滞を解消することで、安心・安全で快適な道路空間を創出	その他	交差点改良 （事業期間：R2～R9年度）	右折レーン設置	用地・補償	用地・補償、測量・設計	未来1
3	老朽化した舗装の修繕を計画的かつ効率的に実施することで、維持管理コストの縮減及び平準化を図るとともに、安心・安全で快適な道路空間を創出	前期実計	「道路の個別施設計画（舗装編）」に基づく舗装長寿命化修繕進捗率（累計：％） （事業期間：R4～R8年度）	100％	74％	87％	—
4	薄くなったり、消えている路面標示を更新することで、安心・安全で快適な道路空間を創出	個別計画 （路面標示維持修繕計画）	劣化し薄くなった路面標示の更新延長（累計：km） （事業期間：R4～R8年度）	231km	171km	201km	—
5	自転車通行空間の計画的な整備や安全意識向上のための啓発活動を実施することで、自転車、歩行者、クルマが共存できる安心・安全で快適な道路空間を創出	個別計画 （自転車活用推進計画）	「宇部市自転車活用推進計画」に基づく自転車通行空間の整備率（累計：％） （事業期間：R4～R8年度）	100％	85％	90％	—
人財育成・内部統制	チェックリストを活用した複数人による効率的なチェック体制を再構築し、設計書の違算を防止	その他	違算による入札中止の回数（回）	0	0	0	—

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R7	下水道経営課	若崎 真和

1 課の使命

どのような責務を負っているか、存在理由

・近年の物価高騰による維持管理費の増大や人口減少等に伴う下水道使用料の減少、施設の老朽化に伴う改築需要など、経営状況の変化を踏まえ、官民連携手法を積極的に活用することで、経営の健全化、効率化に努め、持続可能な下水道事業運営を目指す。

2 課の目標

	ありたい姿、達成したいこと(アウトカム)	関連計画	目標指標(単位)	最終目標値	R6実績(見込)	R7目標値	未来PJ
1	西部処理区に官民連携手法(コンセッション方式)を導入することで、効果的かつ経済的な下水道事業運営の継続と安定的な下水道サービスを確保	個別計画(下水道事業総合計画)	官民連携手法導入(コンセッション方式) (事業期間 R4～R7年度)	コンセッションの開始 (R8年度より)	発注支援業務の実施 (公募完了)	発注支援業務の実施 (実施契約の締結)	—
2	芝中ポンプ場の再構築事業に官民連携手法(DB方式)を導入することで、効果的かつ経済的な下水道事業運営の継続と安定的な下水道サービスを確保	個別計画(下水道事業総合計画)	工事進捗率(事業費ベース) (累計:%) (事業期間 R7～R13年度)	100% (R13年度末)	—	2.6%	—
3	効率的な汚水処理手法(公共下水道・浄化槽)により整備を促進することで、公共用水域の水質保全と生活環境を向上	前期実計	汚水処理人口普及率 (累計:%)	95% (R8年度末)	93.9%	94.6%	—
4	下水道事業計画を将来の人口推計等から最適な施設規模・排水構造に見直すことで、効果的かつ経済的な下水道事業運営の継続と安定的な下水道サービスの確保及び浸水被害を軽減	個別計画(下水道事業総合計画)	下水道事業計画の変更認可取得 (事業期間 R7～R8年度)	事業計画の変更認可取得 (R8年度末)	—	計画変更(案)作成	—
5	宇部市下水道事業総合計画の進捗管理を行うことで、効果的かつ経済的な下水道事業運営の継続と安定的な下水道サービスを確保	個別計画(下水道事業総合計画)	下水道事業総合計画の進捗管理 (経常収支比率:%)	104%以上 (R13年度末)	102.6%	101.1%	—
人財育成・内部統制	下水道使用料の改定にあたり、料金の適正な水準や改定額の算定方法について、先行自治体の調査や専門的な研修を受講し、課内で共有することで、適切な料金の決定や手続きに繋げる。	その他	—	—	—	—	—

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R7	下水道整備課	藤田 重治

1 課の使命

どのような責務を負っているか、存在理由

- ・下水道事業総合計画等に基づき、計画的に老朽管の改築更新や維持管理を行うとともに、汚水管の整備及び合併処理浄化槽の普及促進により、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。
- ・浸水対策重点整備地域の雨水整備を着実にを行い、安心・安全なまちづくりを推進する。

2 課の目標

	ありたい姿、達成したいこと(アウトカム)	関連計画	目標指標(単位)	最終目標値	R6実績(見込)	R7目標値	未来PJ
1	緊急度(危険度)の高い老朽管を改築更新することで、市民の安心・安全な生活環境を確保	個別計画 (下水道ストックマネジメント計画)	老朽管改築更新延長 (累計:km)	30.0km (R8年度末)	23.5km	28.5km	—
2	浸水対策重点整備地域の雨水渠を整備し、浸水被害が軽減することで、災害に強い安全なまちづくりを推進	前期実計	浸水対策重点整備地域 整備面積 (累計:ha)	26.9ha (R8年度末)	17.2ha	25.2ha	未来1
3	汚水管の整備及び合併処理浄化槽の普及促進を行うことで、公共用水域の水質保全と快適な生活環境を確保	前期実計	汚水処理人口普及率 (累計:%)	95.0%以上 (R8年度末)	93.9%	94.6%	—
4	分流化対策工事等を実施し、雨天時浸入水や地下水の浸入を減少させることで、汚水処理費用を低減	個別計画 (宇部市下水道事業総合計画)	分流化対策工事件数 (累計:件) (事業期間:R5～R15年度)	360件 (R15年度末)	12件	36件	—
5	下水道管路施設の耐震化を図ることで、災害に強く持続可能な上下水道システムを構築	個別計画 (宇部市上下水道耐震化計画)	重要施設から下水処理場 直前合流地点までの耐震 性能確保済下水道管路延 長(累計:km) (事業期間:R7～R11年度)	13.8km (R11年度末)	—	概略耐震対策 の立案	—
人財育成・内部統制	・信頼される職員を目指す⇒現状と課題を把握した上で目標を明確にし、それに向けての研修や職員一人ひとりの強みを伸ばす育成を行う。 ・信頼される組織を目指す⇒職場における「凡事徹底3か条」を掲げ、そこに個々人の「思い」を込めて取り組む。	その他	—	—	—	—	—

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R7	下水道施設課	姫田 剛志

1 課の使命

どのような責務を負っているか、存在理由

- ・放流水の汚濁負荷等の管理を適切に行い、公共用水域の水質保全を図る。
- ・劣化、老朽化した施設の改築更新や修繕、日常点検を適切に行い、設備の機能保持を図るとともに、大雨時には速やかに雨水を排水することで市民の生命や財産を守る。

2 課の目標

	ありたい姿、達成したいこと(アウトカム)	関連計画	目標指標(単位)	最終目標値	R6実績(見込)	R7目標値	未来PJ
1	西部処理区に官民連携手法(コンセッション方式)を導入することで、効果的かつ経済的な下水道事業運営の継続と安定的な下水道サービスを確保(再掲)	個別計画(下水道事業総合計画)	官民連携手法導入(コンセッション方式)(事業期間 R4～R7年度)	コンセッションの開始(R8年度より)	発注支援業務の実施(公募完了)	発注支援業務の実施(実施契約の締結)	—
2	芝中ポンプ場の再構築事業に官民連携手法(DB方式)を導入することで、効果的かつ経済的な下水道事業運営の継続と安定的な下水道サービスを確保(再掲)	個別計画(下水道事業総合計画)	工事進捗率(事業費ベース)累計:%(事業期間 R7～R13年度)	100%(R13年度末)	—	2.6%	—
3	下水道施設の保全のため、改築更新を適切に行うことで、速やかな雨水排水と安心・安全で安定的な水処理を実現	個別計画(宇部市下水道ストックマネジメント計画(第2期))	改築更新進捗率(機器点数)累計:%(事業期間 R5～R9年度)	100%(R9年度末)	31%	67%	—
4	放流水に含まれる栄養塩類を管理することで、公共用水域における生物多様性を確保して豊かな海を創造	個別計画(山口県栄養塩類管理計画)	東部浄化センター放流水による10月～4月期の全窒素平均値(mg/l)	12.0mg/l	10.0mg/l	12.0mg/l	—
5	電気料金が高騰する中、消化ガス発電設備を効果的に運転管理することで、能力を最大限に生かし、経済的かつ安定的な下水道サービスを提供	その他	年間の消化ガス発電量(kwh/年)	120万kwh/年(R8年度末)	94万kwh/年	100万kwh/年	—
人財育成・内部統制	職員の意見を反映するため、課内・係・班長会議などを活用して意思の疎通を図るとともに、日報や月報、作業報告書などによる状況報告・連絡により、最適な運転管理と風通しの良い組織作りを行う。	その他	—	—	—	—	—

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R7	地籍調査課	大木 公明

1 課の使命

どのような責務を負っているか、存在理由

・円滑かつ正確に調査を行い地籍を明確化し、調査成果を活用することで土地に係るトラブル防止、災害復旧の迅速化や課税の適正化・公平化など市民サービスの向上を図る。

2 課の目標

	ありたい姿、達成したいこと(アウトカム)	関連計画	目標指標(単位)	最終目標値	R6実績(見込)	R7目標値	未来PJ
1	土地の境界が明確化されることで、土地に係るトラブルの防止、災害復旧の迅速化、課税の適正化・公平化など、市民サービスの水準が向上	個別計画 (地籍調査事業 第7次十箇年計画)	地籍調査面積(累計:km ²) (事業期間:R2~R11年度)	15.01km ²	4.95km ²	5.53km ²	—
人財育成・内部統制	地籍調査業務に関する研修等の受講により専門的知識・技能の向上	その他	—	—	—	—	—